

第2次周南市行財政改革大綱 実施計画

平成22年度～平成26年度



平成 年 月

周南市

第2次行財政改革大綱実施計画 目次

柱	改革の取組	改革の方策	整理番号	実施項目	新規項目	担当課	ページ	
財政改革	歳入の確保	市税等の徴収率の向上・財源の充実	1	収納率の向上				
				ア 市税		納税課	1	
				イ 国民健康保険料		保険年金課	2	
				ウ 介護保険料		福祉政策課	3	
				エ 保育料	●	子ども家庭課	4	
				オ 市営住宅使用料		住宅政策課	5	
				カ 後期高齢者医療保険料	●	保険年金課	6	
				キ 水道料金	●	水道局業務課	7	
				ク 簡易水道使用料	●	環境政策課	8	
				ケ 下水道料金(集落排水含む)	●	下水道政策課	9	
				コ 学校給食費	●	学校給食課	10	
				2	収納事務の一元化	●	人事課	11
				3	使用料・手数料等の受益者負担の適正化		財務政策課・関係各課	12
				4	債権の適正管理	●	財務政策課・関係各課	13
				5	公共料金納付方法の拡大		会計課・関係各課	14
				6	未利用財産の活用等の促進		財務政策課	15
		7	有料広告事業等の推進による収入の確保		財務政策課	16		
		歳出の合理化	補助金の効果的運用	8	補助金の効果的運用		財務政策課・関係各課	17
	9			公共工事における品質確保のシステム構築	●	契約監理課	18	
		特別会計等の経営健全化		10	地方公営企業等の経営健全化			
					ア 水道事業	●	水道局総務政策課	19
					イ 簡易水道事業	●	環境政策課	20
					ウ 下水道事業(集落排水含む)	●	下水道政策課	21
				エ 病院事業	●	地域医療政策課	22	
				オ 介護保健施設事業	●	地域医療政策課	23	
				カ 地方卸売市場事業	●	地方卸売市場	24	
				キ 国民宿舎	●	観光政策課	25	
				ク 駐車場事業	●	生活安全課	26	
				ケ 徳山モーターボート競走事業	●	競艇管理課	27	
			11	下水道事業会計・簡易水道事業の公営企業会計への移行	●	下水道政策課・環境政策課	28	
行政改革	職組 織力 の 向 上	新たな定員適正化計画の策定	12	新たな定員適正化計画の策定		人事課	29	
			13	職員(人材)育成基本方針・目標管理制度の推進		人事課	30	
			14	目標管理制度の効果的運用		人事課	31	
			15	柔軟な勤務体制の構築	●	人事課	32	
			16	組織・事業の統合	●	水道局総務政策課・下水道政策課・環境政策課	33	
	効果 的 な 事 務 改 善	サービスバリューの向上		17	総合行政窓口の実現(ワンストップサービスの推進)		市民課・関係各課	34
				18	周南市版品質マネジメントシステムの確立	●	市長公室	35
				19	「さわやかサービス」の実践による市民満足度向上の推進	●	人事課	36
				20	お客さまセンター(コールセンター)の設置の検討	●	総務課	37
			電子自治体の推進		21	情報化施策の投資の適正化を検証する仕組みづくり	●	広報情報課
			22	住民基本台帳カードの活用促進	●	市民課	39	
	事務事業の共同化・広域化の推進		23	事務事業の共同化・広域化の推進(電算業務含む)	●	企画課・関係各課	40	

柱	改革の取組	改革の方策	整理番号	実施項目	新規項目	担当課	ページ
行政改革	事業「選択直し」と「集中」による	事務事業の再編・整理	24	行政評価システムを活用した事業の再編・整理	●	財務政策課・市長公室	41
		環境に配慮した事業の推進	25	「周南市版フィフティ・フィフティ」の推進	●	学校教育課	42
			26	低炭素社会の実現に向けたシステム・設備の導入推進	●	環境政策課	43
			27	庁内のペーパーレス化	●	総務課	44
			28	ごみの減量化、再資源化の推進		リサイクル推進課	45
			29	生活交通手段の確保・充実	●	生活安全課	46
		公共施設マネジメントの推進	30	公共施設マネジメント手法の確立		市長公室・関係各課	47
			31	公共施設の計画的な耐震化の促進	●	総務課	48
			32	小中学校の適正配置	●	教育政策課	49
			33	幼保連携の推進	●	こども家庭課	50
	第三セクター等の改革	34	第三セクター等の改革推進	●	市長公室・関係各課	51	
	市民の推進と共に歩む	市民協働の促進	35	市民活動推進のための環境整備	●	協働政策課	52
			36	市民参画評価システムの確立	●	協働政策課	53
			37	公募提案型協働事業の推進	●	企画課	54
		民間委託の推進	38	民間委託の推進		市長公室・関係各課	55
		自主防災組織の充実強化	39	自主防災組織の充実強化	●	総務課	56
		市民と行政とのコミュニケーションの充実	40	ホームページの充実		広報情報課	57
			41	市民の声に対する適切な対応と情報の共有化	●	市長公室	58
		男女共同参画の推進	42	男女共同参画の推進		人権推進課	59

実施項目1 収納率の向上 ア 市税

【担当課】 納税課

1 現状・問題点

○徴収指導嘱託職員の採用による徴収能力の向上や平成20年度には保険年金課と共同で「納付ご案内センター」の設置で、滞納の未然防止策を図っている。

○平成20年度現年収納率98.42%(H19:98.55%)

2 実施内容

○納付ご案内センターの活用、口座振替制度利用者の増加促進、インターネット公売・県併任徴収制度を活用し、滞納処分の強化を行う。

3 効果

○安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センターの活用						→
口座振替の推進						→
財産調査の徹底及び差押強化						→
文書、電話による催告						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	98.44	98.46	98.48	98.50	98.52
	現年度収納率	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	26,335	5,435	5,361	5,187	5,178	5,174
	累積滞納額の削減 (平成20年度比)	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目1 収納率の向上 イ 国民健康保険料

【担当課】 保険年金課

1 現状・問題点

- 納税課と共同による「納付ご案内センター」の設置や納税課と連携した差押えの強化を図っているが、平成20年度から後期高齢者医療が国民健康保険制度と切り離されたため、収納率の低下が懸念される。
- 平成20年度現年収納率 89.79%(H19:91.79%)

2 実施内容

- 納付ご案内センターの有効的活用、口座振替制度利用者の増加促進、滞納処分の強化を行う。

3 効果

- 上記実施内容を中心とした合理的かつ効率的な徴収体制を確立することにより、負担の公平性の確保、安定的な国保財政基盤の確立に寄与する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センターの有効活用						→
口座振替の推進						→
財産調査及び滞納処分						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	91.2	91.4	91.6	91.8	92.0
	現年度収納率	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	1,115,436	78,825	154,031	226,000	295,065	361,515
	累積滞納額の削減 (平成20年度比)	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目1 収納率の向上 ウ 介護保険料

【担当課】福祉政策課

1 現状・問題点

- 徴収事務マニュアルを整備し、滞納者に対する徴収体制の強化を図っているが、収納率が低下傾向にある。
- 平成20年度現年収納率97.73%(H19:97.64%)、普通徴収77.91%(H19:78.23%)

2 実施内容

- 納付ご案内センターの活用を検討など、徴収体制のより一層の強化を図る。

3 効果

- 安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センター活用の検討						→
財産調査の徹底						→
文書・電話催告の強化						→
徴収体制の整備の検討						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	98.50	98.50	98.55	98.60	98.65
	現年度収納率	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	41,000	5,000	6,000	8,000	10,000	12,000
	累積滞納額の削減 (平成20年度比)	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目1 収納率の向上 エ 保育料

【担当課】 こども家庭課

1 現状・問題点

- 徴収事務マニュアルを整備し、滞納者に対する徴収体制の強化を図っているが、収納率が低下傾向にある。
- 平成20年度現年収納率 98.97%(H19:98.96%)

2 実施内容

- 収納率の更なる向上を目指し、徴収体制のより一層の強化を図る。
 - ・滞納整理簿の再整備
 - ・臨戸徴収の実施 など

3 効果

- 安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
滞納整理簿の再整備	→					
徴収体制の強化						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	98.99	99.00	99.01	99.02	99.03
	現年度収納率	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	275	55	55	55	55	55
	累積滞納額の削減 (平成20年度比)	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目1 収納率の向上 才 市営住宅使用料

【担当課】住宅政策課

1 現状・問題点

- 滞納者対策マニュアルを整備し、滞納者に対する徴収体制の強化を図るとともに、口座振替の促進による収納事務の効率化を図っている。
- 平成20年度現年収納率97.08%(H19:96.22%)

2 実施内容

- 更なる口座振替の促進や徴収体制のより一層の強化を図る。
- 納付ご案内センターの活用検討。

3 効果

- 安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センター活用の検討						→
口座振替の促進						→
文書、電話、訪問による催告						→
法的措置の実施						→
納付相談の実施						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	97.54	97.77	98.00	98.23	98.46
	現年度収納率	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	累積滞納額の削減 (平成20年度比)	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目1 収納率の向上 カ 後期高齢者医療保険料

【担当課】 保険年金課

1 現状・問題点

- 平成20年から制度が開始し、納付方法は年金額が年額18万円未満の方などは納付書や口座振替等による普通徴収で、その他の方は年金から自動的に支払う特別徴収となっている。21年度から特別徴収を口座振替に変更できることになっている。
- 平成20年度現年収納率 98.49%

2 実施内容

- 制度開始して間もないため、より一層の制度に対する周知と国民健康保険と連動した徴収体制の強化を図る。
- 納付ご案内センターの活用検討。

3 効果

- 国民健康保険と連動した徴収体制の強化により、安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センター活用の検討						▶
制度の周知、P R						▶
催告書の活用						▶
短期証、資格証の発行						▶

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	98.60	98.80	99.00	99.20	99.40
	現年度収納率	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	9,583	53	2,134	2,294	2,463	2,639
	滞納削減額 (平成20年度比 現年度分のみ)	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目1 収納率の向上 キ 水道料金

【担当課】 水道局業務課

1 現状・問題点

- 平成21年度から検針業務及び収納業務の一部を業者委託している。
- 平成20年度末 収納率88.11%(平成19年度末 87.79%)

2 実施内容

- 検針業務、精算業務、滞納整理業務等徴収事務の一連の業務を包括的に民間業者に委託することで、民間事業者の持つ活力、ノウハウを活用し、一層の収納率の向上を図る。

3 効果

- 安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
徴収事務等の民間委託実施（契約期間3年）			→	→	→	→
電話・訪問等による催促強化						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%)						
	数値目標 (a)	—	88.20	88.25	88.30	88.35	88.40
	実績数値 (b)						
	達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)						
	推計効果額 (c)	28,500	2,700	4,200	5,700	7,200	8,700
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目1 収納率の向上 ク 簡易水道使用料

【担当課】 環境政策課

1 現状・問題点

○収納率は低下傾向にある。平成20年度現年収納率97.5% (H19 : 97.7%)

2 実施内容

- 口座振替制度利用者の増加、滞納処分の強化を行う。
- 納付ご案内センターの活用検討。

3 効果

○安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センター活用の検討						→
口座振替の促進						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	97.7	98.0	98.1	98.2	98.3
	現年度収納率	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	4,312	349	767	917	1,066	1,213
	滞納削減額 (平成20年度比 現年度分のみ)	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目1 収納率の向上 ケ 下水道料金(集落排水含む)

【担当課】 下水道政策課

1 現状・問題点

- 徴収委託先である水道局では、平成21年度から収納業務の一部を業者委託している。
- 平成20年度末 収納率97.03%(平成19年度末 96.83%)

2 実施内容

- 検針業務、精算業務、滞納整理業務等徴収事務の一連の業務を包括的に民間業者に委託することで、民間事業者の持つ活力、ノウハウを活用し、一層の収納率の向上を図る。

3 効果

- 安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
徴収事務等の民間委託実施（契約期間3年）			→	→	→	→
口座振替の推進						→
納付相談の実施						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	97.04	97.05	97.06	97.08	97.09
	現年度収納率	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	24,000	4,400	4,600	4,800	5,000	5,200
	累積滞納額の削減 (平成20年度比)	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目1 収納率の向上 コ 学校給食費

【担当課】 学校給食課

1 現状・問題点

- 学校で現金を収納し、市の口座へ振り込んでいる。また、一部については、口座引き落としにより給食費を徴収している。
- 給食費の未納額は過去11年間の過年度分については、センター全体で人数316人、10,465,814円となっている。(平成21年5月31日現在)

2 実施内容

- 各学校と情報交換し未納者の状況を適宜把握するとともに、学校と連携しながら未納者の状況に応じた対応を実施していく。

3 効果

- 市と保護者との経費の負担の明確化を図るとともに、公平性の確保に寄与する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
長期滞納者マニュアルの作成	→					
滞納整理		→				

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	99.82	99.83	99.84	99.85	99.86
	現年度収納率	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	945	63	126	189	252	315
	累積滞納額の削減 (平成20年度比)	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目2 収納事務の一元化

【担当課】 人事課

1 現状・問題点

○市税、国民健康保険料、市営住宅使用料等それぞれの担当課において未収金対策を行っている。

2 実施内容

○公金収納の一元化の観点から、徴収に特化した新たな組織体制について検討し、高度な徴収ノウハウを蓄積し、徴収を強化する。

3 効果

○収納率の向上に寄与し、効率的で専門的な収納体制を図ることができる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
調査・検討		→				
関係課協議 (実施が決定された場合)		---				
実施 (組織機構の整備)			---	---	---	→

5 成果指標・効果額

※ 括弧内の数字は実施した場合の仮定数値

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：人) 事務従事職員削減数	数値目標 (a)	(5)	—	(3)	(1)	(1)
		実績数値 (b)					
		達成率 (%) (b/a)					
効果額	(単位：千円) 人件費削減額	推計効果額 (c)	(149,489)	—	(26,381)	(35,174)	(43,967)
		実績効果額 (d)					
		達成率 (%) (d/c)					

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目3 使用料・手数料等の受益者負担の適正化

【担当課】 財務政策課・関係各課

1 現状・問題点

○第1次行革大綱において、「受益者負担の適正化」として、平成19年度より全ての施設について、類似施設間での均衡化を図りながら、ランニングコストを算定基礎とし、料金設定を行ったところであるが、今後も社会情勢に配慮しながら、定期的な見直しが必要である。

2 実施内容

- 公の施設の使用料改定から3年経過ごとにコストの再計算を行い、見直す。
- その他の各使用料、手数料、負担金等もコスト計算により見直しを行う。

3 効果

- 安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
コスト再計算	→				→	
見直し後の各使用料等の適用		→	→	→		→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：件)	数値目標 (a)	398	199	—	—	199
	見直し件数	実績数値 (b)					
		達成率 (%) (b/a)					
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)		—	—		—
	増収金額 【コスト再計算後設定】	実績効果額 (d)					
		達成率 (%) (d/c)					

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目4 債権の適正管理

【担当課】 財務政策課・関係各課

1 現状・問題点

○現在、本市の債権（公法上・私法上の債権）については、各担当部署がそれぞれの法令等に基づいて徴収事務を行っている。

2 実施内容

○本市の債権管理（保全、消滅、放棄等）について、包括的かつ適正な事務処理を行うため、市が保有する債権（地方税の滞納処分为例により強制徴収できるものを除く）の仕分けを行い、債権の管理に係る手順の統一に向けた検討を行う。

3 効果

○債権の適正な管理と回収を図ることができる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
債権管理制度の調査・研究		→				
債権の把握と分類		→				
債権管理制度の策定						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：) 【債権管理制度策定後設定】	数値目標 (a)					
		実績数値 (b)					
		達成率 (%) (b/a)					
効果額	(単位：) 【債権管理制度策定後設定】	推計効果額 (c)					
		実績効果額 (d)					
		達成率 (%) (d/c)					

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目5 公共料金納付方法の拡大

【担当課】 会計課・関係各課

1 現状・問題点

○第1次行革大綱において、「公共料金納付窓口の拡大」として、コンビニエンスストア等での納付窓口の拡大を検討してきたが、コスト面から、上下水道料金以外は実現に至っていない。

2 実施内容

○市税等については口座振替の推進を前提として、コンビニエンスストアやクレジットカードでの納付など、多様な納付方法について、コスト面を勘案しながら検討する。

3 効果

○納付方法が多様化することにより、市民サービスの向上及び収納率の向上に寄与する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
口座振替推進対策の実施						→
納付方法の調査・検討		→				
実施の判断						→

5 成果指標・効果額

内 容			累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	42	44	46	48	50
	窓口払以外の納付割合	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目6 未利用財産の売却等の促進

【担当課】 財務政策課

1 現状・問題点

○本市においては将来利用の見込めない遊休的な性格を有する普通財産については、市がそのまま保有するのではなく、むしろ民間に利活用をお願いした方が財源の確保や、地域の活性化・まちづくりの推進等につながるという基本的な考えのもと、売却等を積極的に進めている。

2 実施内容

○上記現状の欄において示した基本的な考え方に沿って、引き続き入札等による遊休的な性格を有する普通財産の売払いに努めるとともに、情報化時代に対応した新たな売却方法の検討を図っていく。

3 効果

○安定的な財政基盤の確立に寄与する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
競争入札の実施	→	→	→	→	→	→
入札不落財産の売払いの促進	→	→	→	→	→	→
新たなシステムの構築	→	→	→	→		
貸付けの促進	→	→	→	→	→	→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：件)	数値目標 (a)	100	20	20	20	20
	未利用財産の売 払件数	実績数値 (b)					
		達成率 (%) (b/a)					
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	250,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	未利用財産の売 払額	実績効果額 (d)					
		達成率 (%) (d/c)					

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目7 有料広告事業等の推進による収入の確保

【担当課】 財務政策課

1 現状・問題点

○自主財源の確保や地域経済の活性化等を目的に、平成18年度の市ホームページのバナー広告を皮切りに全庁的な取り組みを行っており、平成21年4月現在、19部署で25媒体について事業を展開している。

○平成21年度には、山口県下初の試みとして総合スポーツセンターと庭球場の両施設についてネーミングライツを実施した。

2 実施内容

○引き続き事業の拡充を図るため、一部署一事業を目標に取り組みを展開していくとともに、広告を活用した新たな行政サービスや行政情報の提供を検討する。

○公共施設等に設置されている自動販売機等については、新たな設置基準の検討を行う。

3 効果

○収入の確保、経費節減に寄与する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
有料広告掲載事業の実施	→					
新たな広告媒体の抽出、収入確保策の実施	→					

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：件)						
	数値目標 (a)	210	34	38	42	46	50
	実績数値 (b)						
	達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)						
	推計効果額 (c)	207,100	35,000	37,900	41,100	44,600	48,500
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目8 補助金の効果的運用

【担当課】 財務政策課・関係各課

1 現状・問題点

- 第1次行革大綱において、「補助金等の見直し」としてH17年度に「補助金等交付基準」を策定し、平成20年度中にすべての補助金について見直し及び要綱制定を行ったところである。
- 今後も交付団体の状況や補助の効果などについて、定期的な検証・見直しを行い効果的かつ公平性・透明性を明確にした補助を行わなければならない。

2 実施内容

- 定期的に、費用対効果・交付団体の状況・補助の役割などについて見直し等を行う。
- 地域の特性に合わせて、必要な事業に対し各地域の裁量で配分できる地域統合補助金の導入を視野に入れながら、今後の補助金のありかたについて研究を行う。

3 効果

- 補助金の透明性の確保、効果的な交付ができ、安定的な財政基盤の確立に寄与する。
- 地域の自主性を高め、効果的な自主事業の取り組みが期待できる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
補助金内容の見直し (1回/3年)			→			→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：件) 見直し件数	数値目標 (a) 60	—	30	—	—	30
		実績数値 (b)					
		達成率 (%) (b/a)					
効果額	(単位：千円) 補助金削減額 (一般財源ベース)	推計効果額 (c) 3,000	—	—	3,000	—	—
		実績効果額 (d)					
		達成率 (%) (d/c)					

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目9 公共工事における品質確保のシステム構築

【担当課】 契約監理課

1 現状・問題点

○平成21年2月に、「周南市工事等に係る連絡協議会」が、「公共工事における品質確保のシステム構築について」報告書を作成した。

2 実施内容

○「公共工事における品質確保のシステム構築について」を活用し、整備後、公共工事関係者に徹底を図る。

3 効果

○VFM（バリュー・フォー・マネー）最大化を重視した総合的なコスト構造改善（施設の長寿命化によるライフサイクルコスト構造の改善、環境負荷の低減効果等の社会的コスト構造の改善等）が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
公共工事における品質確保のシステム整備・実施	—	—	—	—	—	—

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	30	50	70	90	100
	システム整備率	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	
	—	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目10 地方公営企業等の経営健全化 ア 水道事業

【担当課】 水道局総務政策課

1 現状・問題点

○集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。

2 実施内容

○経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務・事業の再編、民間委託等の推進、定員管理の適正化、給与の適正化等を行い経営基盤の強化を図る。

3 効果

○地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
経営計画の策定	→					
経営計画の実施						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：人) 職員数	数値目標 (a)	—	78	76	75	72	70
		実績数値 (b)						
		達成率(%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 職員給与削減額 (平成21年度比)	推計効果額 (c)	147,576	6,149	18,447	24,596	43,043	55,341
		実績効果額 (d)						
		達成率(%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目10 地方公営企業等の経営健全化 イ 簡易水道事業

【担当課】 環境政策課

1 現状・問題点

○集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。

2 実施内容

○経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。

3 効果

○地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
配水管の更新						▶
経営計画の策定	▶					
経営計画の実施						▶

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	86.8	87.2	87.6	88.0	88.4
	有収率	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目10 地方公営企業等の経営健全化 ウ 下水道事業(集落排水含む)

【担当課】 下水道政策課

1 現状・問題点

集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)及び経営健全化計画(平成19年度～平成23年度)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。

2 実施内容

○経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。

3 効果

○地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
経営計画の策定	→					
経営計画の実施		→				

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	85.9	86.3	86.7	87.1	87.6
	経費回収率	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	153,000	10,000	20,000	30,000	41,000	52,000
	他会計繰入金を除いた収支差引額 (平成20年度比)	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目10 地方公営企業等の経営健全化 エ 病院事業

【担当課】 地域医療政策課

1 現状・問題点

集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。

2 実施内容

○平成20年度に作成した「新南陽市民病院改革プラン」に基づき、平成21年度から4年間で経営の改善を図る。具体的には、収入面では、入院・外来患者増加を図ると同時に、治験業務等新たな収入を確保し、費用面では、医療材料の適正管理を図る等により経費を削減・抑制する。

3 効果

○地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
入院・外来患者増加への取組	→					
収入増加・確保対策	→					
経費削減・抑制対策	→					
職員の意識改革・広報活動等	→					

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	84.0	85.3	85.3	85.3
	病床利用率	実績数値 (b)					
		達成率 (%) (b/a)					
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	940,000	115,000	140,000	223,000	229,000
	他会計繰入金を除いた収支差引額 (平成20年度比)	実績効果額 (d)					
		達成率 (%) (d/c)					

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目10 地方公営企業等の経営健全化 才 介護保健施設事業

【担当課】 地域医療政策課

1 現状・問題点

○集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。

2 実施内容

○経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。

3 効果

○地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
経営計画の策定	→					
経営計画の実施		→				

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：人) 1日当たりの入所者数	数値目標 (a)	—	53	54	55	56	57
		実績数値 (b)						
		達成率(%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 他会計繰入金を除いた収支差引額 (平成20年度比)	推計効果額 (c)	12,000	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
		実績効果額 (d)						
		達成率(%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目10 地方公営企業等の経営健全化 カ 地方卸売市場事業

【担当課】 地方卸売市場

1 現状・問題点

○集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。

2 実施内容

○経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。

3 効果

○地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
青果卸売業者の経営改善支援		→				
経営計画の策定	→					
経営計画の実施						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：百万円) 数値目標 (a)	36,690	7,316	7,327	7,338	7,349	7,360
	取扱高(青果・花き・水産物) 実績数値 (b)						
	達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	1,437,667	264,709	292,187	294,992	293,763	292,016
	他会計繰入金を除いた収支差引額 (平成20年度比) 実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目10 地方公営企業等の経営健全化 キ 国民宿舎

【担当課】 観光政策課

1 現状・問題点

集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。

2 実施内容

○経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。

3 効果

○地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
経営計画の策定	→					
経営計画の実施						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：人) 利用者数	数値目標 (a)	57,600	11,000	11,500	11,600	11,700	11,800
		実績数値 (b)						
		達成率(%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 他会計繰入金を除いた収支差引額 (平成20年度比)	推計効果額 (c)	63,443	8,380	8,100	18,100	14,432	14,431
		実績効果額 (d)						
		達成率(%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目10 地方公営企業等の経営健全化 ク 駐車場事業

【担当課】生活安全課

1 現状・問題点

- 集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。
- 指定管理者制度を導入している。

2 実施内容

- 経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。

3 効果

- 施設の有効活用により、市民の利便性が向上する。
- 民間経営のノウハウを導入し、運営の効率化により、経費削減、収入の増加が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指定管理者制度導入						→
経営計画の策定	→					
経営計画の実施						→

5 成果指標・効果額

内 容			累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果 指 標	(単位：台)	数値目標 (a)	92,000	18,200	18,300	18,400	18,500	18,600
	駐車台数	実績数値 (b)						
		達成率(%) (b/a)						
効果 額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	175,000	34,000	34,500	35,000	35,500	36,000
	指定管理者納付 金	実績効果額 (d)						
		達成率(%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目10 地方公営企業等の経営健全化 ケ 徳山モーターボート競走事業

【担当課】 競艇管理課

1 現状・問題点

- 集中改革プラン(平成18年3月～平成21年3月)に基づき、競艇事業の経営健全化を計画的に進めてきたが、景気の低迷、レジャーの多様化により売上が思うように伸びない現状にある。しかしながら、競艇事業の本来の目的である地方財政に寄与できるよう今後も経営改善に取り組む必要がある。
- 「競艇事業経営改善実施計画」を策定し、赤字構造の一般レースの削減、職員の削減、従事員の処遇の見直し、開催経費の見直しにより経費の削減を図った。

2 実施内容

- 経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。
- 受託事業の発売日数を大幅に増やすとともに、ナイター発売も増やして売上の確保に努める。
- 平成21年度から企業会計を導入し、効率的で、効果的な戦略を立てることで収益の確保に努める。

3 効果

- 収益を確保することで、競艇事業の目的である地方財政への寄与が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
収益確保に向けた各種施策の実施						→
公営企業化の調査・検討	→	→				
経営計画の策定	→					
経営計画の実施						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：千円) 一般競走の1日 平均売上額	数値目標 (a)	—	65,000	65,000	65,000	65,000
		実績数値 (b)					
		達成率(% (b/a)					
効果額	(単位：千円) 単年度決算の黒 字目標額	推計効果額 (c)	1,000,000	200,000	200,000	200,000	200,000
		実績効果額 (d)					
		達成率(% (d/c)					

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目11 下水道事業・簡易水道事業の公営企業会計への移行

【担当課】 下水道政策課・環境政策課

1 現状・問題点

- 現在、下水道事業・簡易水道事業は、現金主義による公会計で運営している。
- 独立採算制を原則とした料金算定や将来の経営見通しなど、経営状況や財務状況の明確化、経営基盤の強化を図る必要がある。

2 実施内容

- 健全運営を図るため、地方公営企業法が適用される公営企業会計を導入する。

3 効果

- 地方公営企業法を適用し、発生主義による公営企業会計に移行することにより、経営の健全性や計画性・透明性、職員の経営意識、コスト意識の向上が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
移行準備（下水道事業）	→	→				
企業会計による下水道事業の運営（地方公営企業法の適用）						→
公営企業会計への移行準備（簡易水道事業）						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：)	数値目標 (a)	—	—	—	—	—
	—	実績数値 (b)					
	—	達成率 (%) (b/a)					
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)					
	—	達成率 (%) (d/c)					

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目12 新たな定員適正化計画の策定

【担当課】 人事課

1 現状・問題点

○第1次行革大綱において、合併時点の職員数1720人を平成22年4月1日時点で250人削減し、1470人を目標とする「定員適正化計画」を策定し、適正な定員管理を進めてきた。

2 実施内容

○平成22年度以降における「新たな定員適正化計画」を策定し、平成26年度までの削減目標を新たに定め、事務事業評価や外部委託の推進等と併せ、効率的な行政経営を目指す。

(第2次定員適正化計画の対象期間：平成22年4月1日～平成27年4月1日の予定)

3 効果

○外部委託の推進や事務事業の見直しと併せて進めることにより、重点施策に対応した効率的な組織体制が構築できるとともに、人件費の削減が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
調査・検討、計画策定	→					
実施（定員適正化の推進）						→

5 成果指標・効果額

※ 括弧内の数字は計画策定前の仮定数値

(参考)

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
成果指標 (単位：人)	数値目標 (a)	(67)	—	(15)	(17)	(11)	(24)	(26)
	実績数値 (b)							
	達成率 (%) (b/a)							
効果額 (単位：千円)	推計効果額 (c)	(1,379,952)	—	(311,513)	(341,575)	(280,070)	(446,794)	(442,438)
	実績効果額 (d)							
	達成率 (%) (d/c)							
効果額 (単位：千円)	推計効果額 (c)	(558,669)	—	(53,376)	(113,869)	(153,011)	(238,413)	(330,932)
	実績効果額 (d)							
	達成率 (%) (d/c)							

※1 (退職者数×退職者平均人件費)-(新規採用者数×新規採用者平均人件費)

※2 職員削減数×新規採用者平均人件費

※3 第2次定員適正化計画における目標職員数は、1,350人(H27.4.1現在)の予定

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目13 職員(人材)育成基本方針による取組推進

【担当課】 人事課

1 現状・問題点

○第1次行革大綱において、「職員(人材)育成基本方針」が策定され、この方針に基づき「職員採用システム」「職員研修システム」「人事評価システム」「人事処遇システム」「異動システム」に取り組んできた。これらをより一層具現化する取組が必要である。

2 実施内容

○「職員(人材)育成基本方針」に掲げた取り組みを推進する。また、必要に応じて制度の見直しを図る。

3 効果

○計画的・総合的に人材育成を図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
職員研修計画の策定	→					
職員研修計画に基づく取組実施						→
新たな人事評価システムの運用 (課長級以上の職員は実施)						→
新たな人材処遇システムの運用		課長級以上の職	→		全職員	→

5 成果指標・効果額

	内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：人) 研修参加者数 (職員数×1.1)	数値目標 (a)	7,731	1,587	1,571	1,552	1,540	1,481
		実績数値 (b)						
		達成率(%) (b/a)						
成果指標	(単位：%) 管理監督職への女性登用率 (消防、水道を除く)	数値目標 (a)	—	20.0	21.0	22.0	23.0	25.0
		実績数値 (b)						
		達成率(%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) —	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
		実績効果額 (d)						
		達成率(%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目14 目標管理制度の効果的運用

【担当課】 人事課

1 現状・問題点

○第1次行革大綱において、「目標管理制度」が導入され、組織としての目標が明確化された。今後も人事評価システムとの連動を図り、検証・改良を進めていく必要がある。

2 実施内容

○平成20年度から導入された目標管理制度の継続的な検証・改良により、効果的な制度の運用を図る。

3 効果

○組織としての目標達成に向けてチャレンジする、活力のある職場風土づくりに寄与する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
【課長級以上の職員】 実施（検証・改良を含む）						→
【課長補佐級以下の職員】 システム作成		→				
試行			→			
実施（検証・改良を含む）						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	10.0	10.0	100.0	100.0
	目標管理制度実施率	実績数値 (b)					
		達成率(%) (b/a)					
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)					
		達成率(%) (d/c)					

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目15 時間差勤務制度の導入

【担当課】 人事課

1 現状・問題点

○定期的な夜間、休日等の業務執行体制が恒常化している部署、または、業務内容や時期によっては、夜間勤務体制にシフトした方が効率的な部署もあるが、開庁時間中の業務執行体制の確保の必要性から職員の長時間勤務により対応しており、改善の検討が必要である。

2 実施内容

○制度の導入により、効果的・効率的な業務執行体制を構築する。

3 効果

○市民サービスの向上と職員の時間外勤務の抑制に寄与する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
調査・検討		→				
関係課協議 (実施が決定された場合)		---→				
実施			-----	-----	-----	-----▶

5 成果指標・効果額

※ 括弧内の数字は実施した場合の仮定数値

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：時間) 時間外勤務の削減	数値目標 (a)	(2,400)	(480)	(480)	(480)	(480)
		実績数値 (b)					
		達成率(%) (b/a)					
効果額	(単位：千円) 人件費削減額 (平成21年度比)	推計効果額 (c)	(6,195)	(1,239)	(1,239)	(1,239)	(1,239)
		実績効果額 (d)					
		達成率(%) (d/c)					

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目16 上・下水道、簡易水道事業の組織統合

【担当課】 水道局総務政策課・下水道政策課・環境政策課

1 現状・問題点

- 水道事業、下水道事業及び法非適用の簡易水道事業は、各部署で事務を所掌している。
- 下水道事業については、地方公営企業法を全部適用し、上下水道の組織統合のメリットや課題について費用対効果を検証し、効率的な事業運営を図る必要がある。
- 法非適用の簡易水道事業については、施設の耐震化を進めるとともに安定した水源を確保し、水道基盤整備を行った後に、上水道事業に統合し、経営の効率化、透明性の向上、管理体制の強化を図る必要がある。

2 実施内容

- 組織を統合し、水行政の一体化を図り、組織のスリム化を図る。
- 運営基盤が脆弱な簡易水道事業を上水道事業に統合し、適正な料金設定のもと経営基盤の強化を図る。

3 効果

- 各事業に共通している業務の一体化や類似業務の統合による経営コストの削減、各事業連携強化による市民サービスの向上が期待できる。
- 施設の管理や経営の効率化により安定供給を持続するとともに水質管理の強化により安全性が向上する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
上下水道組織統合推進委員会による協議、検討		→				
上下水道の組織統合						→
簡易水道事業の整備						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：) 数値目標 (a)	—	—	—	—	—	—
	— 実績数値 (b)						
	達成率(%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	— 実績効果額 (d)						
	達成率(%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目17 総合行政窓口の実現(ワンストップサービスの推進)

【担当課】 市民課・関係各課

1 現状・問題点

- 第1次行革大綱において、「窓口サービスの向上」の対応として市民課窓口への税証明等の一元化が図られた。
- 市民の利便性に配慮した更なるワンストップサービスの推進が必要である。

2 実施内容

- ①引越し、結婚、離婚、出生、死亡等の「ライフイベント」の際に、1か所で必要な届出・申請ができる総合窓口を設置する。
- ②市営住宅担当課、福祉担当課等の総合受付業務の対応ができる体制を整備する。
- ③郵便局での住民票等の交付ができる体制を整備する。
- ④本庁及び各総合支所に住民票自動交付機を設置し、速やかに交付できる体制を整備する。
- ⑤窓口利用者の満足度調査を実施する。

3 効果

- 来庁者にとって、1か所で申請の手続きが完了できるため、分かりやすく利便性が向上する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
総合窓口業務の改善						→
郵便局での住民票等交付システムの構築及び実施	→					→
住民票自動交付(機)のシステム構築及び実施						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	80	82	85	88	90
	窓口利用者の満足度	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目18 周南市版品質マネジメントシステムの確立

【担当課】 市長公室

1 現状・問題点

○これまで目標管理、行政評価、ISO9001といったシステムツールを個々に機能させてきたが、今後はそれぞれの特性を活かしながら、これらを統合させた周南市独自のシステムとして再編し、機能させる必要がある。

2 実施内容

○ISO9001の認証取得により培ったノウハウを基に、リスクマネジメント等の考え方も含めた全庁で対応できる新たな「周南市版品質マネジメントシステム」を構築する。

3 効果

- 誰が見ても間違いなくわかるようになる。(明確)
- 誰もが手順を理解できるようになる(確実)
- 活動の根拠が確認できるようになる。(記録維持)
- 業務の目標、職員の責任と権限が明確になる。(説明責任)

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
システムの構築	→	→				
システムの実施		→	→	→	→	→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 数値目標 (a)	—	20	50	70	90	100
	フローチャートによる事務マニュアル化をした比率 実績数値 (b)						
	達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目19 「さわやかサービス」の実践による市民満足度向上の推進

【担当課】 人事課

1 現状・問題点

○平成20年12月に職員のプロジェクトで職員の接遇の向上を図るため、「さわやかサービス向上ガイド」を作成した。

2 実施内容

- 「さわやかサービス向上ガイド」の具現化を進める。
- 「接遇研修」の実施や「接遇指導者」を養成する。

3 効果

○全庁的な「お客さまにやさしい窓口」の実現により、「お客さま満足度」の向上が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
フロアマネージャー制度の運用 (職員研修事業として試行)	→					
フロアマネージャー制度の検証、 協議 (設置が決定された場合)	→					
フロアマネージャー制度の実施		-----	-----	-----	-----	-----→
接遇研修の実施						→
接遇指導者の養成						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	80	82	85	88	90
	窓口利用者の満足度	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目20 お客さまセンター(コールセンター)の設置の検討

【担当課】 総務課

1 現状・問題点

○代表受付電話への問合せに対しては、交換手が受け付け、問合せの内容を判断して、応対する所管課に電話を転送している。

2 実施内容

○市役所の手続や施設等に関する市政情報、生活情報、イベント情報などの多様な問い合わせにお答えするお客さまセンターを設置することを検討する。

3 効果

○問合せ体制の充実により市民サービスの向上に寄与するとともに、受け付けた市民の声を蓄積し、組織全体で活用することで、市民ニーズの収集・共有化による施策・事業の見直しへの活用も期待できる。

○各担当部署の効率的・省力的な人員配置を促進できる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
設置の検討				→		

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：) 数値目標 (a)	—	—	—	—	—	—
	— 実績数値 (b)						
	— 達成率(% (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	— 実績効果額 (d)						
	— 達成率(% (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目21 情報化施策の投資の適正化を検証する仕組みづくり

【担当課】 広報情報課

1 現状・問題点

○システム導入効果や運用経費の再検証を行い、IT投資額の適正化を再検証する必要がある。

2 実施内容

○IT投資効果を検証し、システムの調達、管理運用に関する最適化を図るため、外部有識者の意見も参考に「最適化のための指針」を策定する。
○「最適化のための指針」に基づき、各種方策を講じ、経費節減を図る。

3 効果

○「最適化のための指針」に基づき、ネットワーク、パソコン端末、業務システムの再編が円滑に実施できる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
システム導入・改修経費の検証		→				
行政情報システム最適化指針策定			→			
行政情報システム最適化指針実施				→		

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：)	数値目標 (a)					
	【指針策定後設定】	実績数値 (b)					
		達成率 (%) (b/a)					
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)					
	システムの経費削減額	実績効果額 (d)					
	【指針策定後設定】	達成率 (%) (d/c)					

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目22 住民基本台帳カードの活用促進

【担当課】 市民課

1 現状・問題点

○住民基本台帳カードの発行枚数は2,802枚（平成21年3月末現在）であり、利用者が少ない。

2 実施内容

○発行枚数の増加を図る。（本人確認書類としての重要性やe-textの推進を広報等でPRする。）
 ○行政サービスの維持、向上のため、住民基本台帳カードの多目的利用に取り組み、さまざまな行政サービスを提供する。（制度改正による外国人の住民基本台帳登録の時期が3年後のため、活動を平成24年度以降とする。）

3 効果

○広報等でPRすることにより住基カードの重要性が増し、発行数が増加する。
 ○申請書や届出書の記載の省略・簡略化等が期待でき、市民の利便性が向上する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
広報等による周知、啓発						→
住基カード多目的利用導入検討・導入						→

5 成果指標・効果額

内 容			累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：枚)	数値目標 (a)	—	1,050	1,150	1,220	1,450	1,680
	住基基本台帳カードの発行枚数	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目23 事務事業の共同化・広域化の推進(電算業務含む)

【担当課】 企画課・関係各課

1 現状・問題点

- 行政ニーズに効率的に対応するため、ごみ処理やし尿処理、消防、斎場など一部事務組合による事務の共同化を図っている。
- 一方、行政事務の電算処理の多くは市独自で実施しているが、行政事務の電算処理は複雑化し、経費も高くなっている。
- 事務事業の共同化・広域化について更に検討していく必要がある。

2 実施内容

- 電算処理をはじめとした共同化・広域化により効果が期待される事務事業の調査・研究を行う。

3 効果

- 多様化・広域化する行政需要に対応するとともに、事務事業の合理化や経費削減に寄与する。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
近隣市とのシステム共同運用協議会での検討(電算関係)						→

5 成果指標・効果額

内 容			累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：回)	数値目標 (a)	20	4	4	4	4	4
	システム共同運用協議会の開催回数	実績数値 (b)						
		達成率(%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)						
	システムの経費節減額(市単独との比較) 【案件発生時に設定】	実績効果額 (d)						
		達成率(%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目24 行政評価システムを活用した事業の再編・整理

【担当課】財務政策課・市長公室

1 現状・問題点

- 第1次行革大綱において、平成17年度から「行政評価システム」を導入し、事務事業の「必要性」「有効性」「達成度」「効率性」の観点から行政評価を実施している。
- さらに事務事業のあり方を、根本から検討し直す必要がある。

2 実施内容

- 行政評価結果等を踏まえ、将来の事務事業の方向付け（廃止、統合、見直し、存続、拡大）を行うため、重点事務事業ヒアリングを実施し、新年度予算編成に反映する。
- 市民とともに事業の必要性や実施主体が適切かなど、事業の整理、分類等を行う「事業の棚卸し」の実施を検討する。

3 効果

- 行政評価結果を予算編成に反映させることによって、限られた財源を有効に配分し、最大限の効果を得ることが期待できる。
- 「事業の棚卸し」によって事業の必要性等を根本から見直すことが期待できる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
当初予算枠設定時でのシステム活用						→
事業の棚卸しの調査・検討	→	→				

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：事業)	数値目標 (a)	—	1,250	1,200	1,150	1,100	1,050
	事務事業評価数	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	45,000	3,000	6,000	9,000	12,000	15,000
	評価事業 (A・B評価は除く) の次年度当初予算削減額 (H21年度比)	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目25 「周南市版フィフティ・フィフティ」の推進

【担当課】 学校教育課

1 現状・問題点

○平成20年度、小中学校で節減できた光熱水費の一部を学校にペイバックする取り組みが、職員提案制度により採用された。

2 実施内容

○「周南市版フィフティ・フィフティ」を小中学校で実施を推進する。

3 効果

○環境教育の一環として取り組み、光熱水費の節減、環境意識の醸成が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
モデル事業（小中学校 各1校）	—————	—————→	モデル校実績を検証し検討			

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：校) 実施学校数 【平成23年度以降はモデル事業終了後設定】	数値目標 (a)	2				
		実績数値 (b)					
		達成率(%) (b/a)					
効果額	(単位：千円) 光熱水費の節減額 【平成23年度以降はモデル事業終了後設定】	推計効果額 (c)	200				
		実績効果額 (d)					
		達成率(%) (d/c)					

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目26 低炭素社会の実現に向けたシステム・設備の導入推進

【担当課】 環境政策課

1 現状・問題点

- 平成20年7月に開催された第34回主要国首脳会議（洞爺湖サミット）を契機に、国を挙げて「低炭素社会の実現」を重要課題として掲げ、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでおり、市として率先的に取り組んでいく必要がある。
- 平成16年度に家庭や事業所における太陽光発電設備（64件286kwh）、小学校2校への太陽光発電設備を設置、太陽電池式白色LED街灯（11基）の設置を行い、また、平成20年度までに公用車7台にハイブリッド車を導入している。

2 実施内容

- さらに公共施設等への太陽光発電設備の設置や公用車へのハイブリッド車、クリーンエネルギー自動車等の導入を推進する。

3 効果

- 二酸化炭素排出量及び光熱費の削減、市民・事業者の環境への意識向上が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
公用車へのハイブリッド車、クリーンエネルギー自動車の導入						→
公共施設への太陽光発電設備の設置						→
公共施設の照明器具の省エネ型照明器具への更新						→
公共施設への省エネ空調設備の導入						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：t)	数値目標 (a)					
	市の事務事業での温室効果ガス排出量 【環境基本計画策定後設定】	実績数値 (b)					
		達成率 (%) (b/a)					
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)					
		達成率 (%) (d/c)					

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目27 庁内のペーパーレス化

【担当課】 総務課

1 現状・問題点

- 電子決裁等によるペーパーレス化を推進しているが、紙媒体で文書を管理する体質が根強く、十分浸透しているとは言えない状況である。
- 庁内で排出する紙資源の抑制を意識し、紙依存体質からの脱却を目指し、意識改革を進める必要がある。

2 実施内容

- ペーパーレスの運用について平成17年4月に定めたルールを再度周知する。
- 会議等においてもパソコンを使用するなど、ペーパーレス化する手法を検討する。

3 効果

- 紙資源の節減が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
ルールの周知		→				
ペーパーレス化の手法検討			→			
ペーパーレス化の手法実施				→		→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：万枚) コピー用紙使用枚数	数値目標 (a)	5,208.3	1069.2	1069.2	1037.1	1016.4
		実績数値 (b)					
		達成率 (%) (b/a)					
効果額	(単位：千円) コピー用紙経費削減額 (平成21年度比)	推計効果額 (c)	1,533	86	86	343	509
		実績効果額 (d)					
		達成率 (%) (d/c)					

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目28 ごみの減量化、再資源化の推進

【担当課】 リサイクル推進課

1 現状・問題点

- 第1次行革大綱からの継続項目であり、市民への啓発活動、スーパーのレジ袋無料配布中止などに取り組んできた。
- 平成22年度にリサイクルプラザが供用開始であり、リサイクル率を向上させるための準備作業が必要である。

2 実施内容

- ごみの減量化・再資源化に向けて、ハード面ではリサイクルプラザの効果的な運用を図り、ソフト面では、市民・事業者に対するごみ・資源物の分別等の啓発活動を行う。

3 効果

- ごみの減量化、再資源化の推進により、資源が有効に利用され、環境に配慮した循環型社会の形成が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
リサイクルプラザの建設		→				
リサイクルプラザの供用開始		→	→	→	→	→
新たにごみ・資源物分別の計画策定	→					
新たにごみ・資源物分別の実施		→	→	→	→	→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：t) 数値目標 (a)	—	7,078	7,042	6,992	6,939	6,886
	最終処分量 実績数値 (b)						
	達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	— 実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目29 生活交通手段の確保・充実

【担当課】生活安全課

1 現状・問題点

- 人口減少・高齢化の進展により、本市でも中山間地域や離島を中心に、基礎的条件が厳しく、生活交通手段の維持・存続が危ぶまれる地区を多数抱えている。
- 生活交通手段の確保という観点から「乗合タクシー事業」などの新たな交通システムを導入している。

2 実施内容

- 不採算バス路線・離島航路が維持されるよう支援するとともに、移動手段の持たない高齢者等の暮らしを守る新たな交通システムの導入を、地域や交通事業者と連携して検討する。
- 鹿野地域で運行している乗合タクシー等の新たな交通システムを、今後他地区で導入する。

3 効果

- 今後も増加すると予想される「小規模高齢化集落」に対して、生活交通手段の確保・充実が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
不採算バス路線・離島航路への支援						→
新たな交通システム導入の検討						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：回) 乗合タクシー利用回数	数値目標 (a)	14,000	2,600	2,700	2,800	2,900	3,000
		実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
		実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目30 公共施設マネジメント手法の確立

【担当課】 市長公室・関係各課

1 現状・問題点

- 第1次行革大綱において、「公共施設見直し指針」を策定した。
- 今後は、補助対象施設の転用等の弾力化、行政財産利用の弾力化など状況の変化に応じて、施設の抜本的な見直しを図る必要がある。

2 実施内容

- 各施設の実態を把握し、アセットマネジメントの観点から将来にわたり、費用逡減・有効活用等、施設パフォーマンス向上を図る手法を検討する。

3 効果

- 施設の有効活用・多目的化により、市民の利便性が向上する。
- 運営の効率化・余剰スペースの貸付により、経費削減、収入の増加が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
各公共施設の実態調査・検証			毎年実施			
公共施設の活用等の方向性決定	→					
各公共施設の活用に向けた取組						→
公共施設マネジメント手法の決定・実施						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：施設) 見直しを図った施設数	数値目標 (a)	25	5	5	5	5
		実績数値 (b)					
		達成率 (%) (b/a)					
効果額	(単位：千円) 施設見直しによる予算削減額 (H20年度比) 【手法決定後に設定】	推計効果額 (c)					
		実績効果額 (d)					
		達成率 (%) (d/c)					

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目31 公共施設の計画的な耐震化の促進

【担当課】 総務課

1 現状・問題点

○平成20年3月に耐震改修促進計画を策定し、市が所有する施設の耐震化率を平成27年度までに90%とする目標を掲げた。

2 実施内容

○耐震診断未実施施設の第1次耐震診断を実施し、優先性等の精査を行い、耐震改修促進計画に基づく耐震化の促進を図る。

3 効果

○防災活動拠点、避難場所機能や上下水道、ごみ処理などの市民生活機能の確保が図られ、市民の安心安全が確保できる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
第1次耐震診断の実施						→
指定避難場所及び保育園の耐震化計画策定				→		

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	51	54	73	80	100
	第1次耐震診断実施率	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	
	—	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目32 小中学校の適正配置

【担当課】 教育政策課

1 現状・問題点

○少子化が進むなか、本市においても児童生徒数は減少傾向にあり、学校の小規模化に伴う教育環境や学校運営などの不均衡が懸念される。

2 実施内容

○平成19年3月に答申された「周南市学校再配置計画（案）」を尊重し、地域関係者、保護者等の意見を聞きながら、学校の適正配置について検討する。

3 効果

○公立小中学校の適正な規模の確保、配置を実現することで、児童・生徒が集団を通して切磋琢磨し、学び合い、より効果的な教育活動を展開することができる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
学校関係者意見交換		→				
学校間交流事業		→				
学校再配置方針決定			→			

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：) 数値目標 (a)	—	—	—	—	—	—
	— 実績数値 (b)						
	達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	— 実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目33 幼保連携の推進

【担当課】 こども家庭課

1 現状・問題点

- 本市の保育サービスのニーズは、就学前児童が減少しているにもかかわらず、女性の社会進出や就労形態の多様化等により、依然として高いものと考えられる。
- 児童数が減少している地域などでは、適切な集団規模を確保していく必要がある。
- 平成18年に「認定こども園」が制度化されており、地域の幼児教育・保育ニーズに対応するため、幼保連携の取り組みを推進する必要がある。

2 実施内容

- 小学校就学前の子どもが通園する施設全般における今後のあり方を、地域の実情等を踏まえた上で具体化する。
- 地域の幼児教育・保育ニーズ等を把握しながら、幼保連携の実施に向け、関係機関等と協議・検討する。
- 民間事業者に対する「認定こども園」制度の情報提供。

3 効果

- 公立施設と民間施設の役割の明確化により、公立施設の適正な配置及び計画的な整備が図られる。
- 「認定こども園」制度の活用により、保護者の就労形態にかかわらず、幼児教育・保育を一体的に提供することができ、保護者の選択肢が拡充される。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
幼保一元化対策室の設置	→					
指針の策定	→					
指針に基づく各施設の検討及び計画的な整備						→
「認定こども園」制度の普及・啓発活動						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：) 数値目標 (a)	—	—	—	—	—	—
	— 実績数値 (b)						
	— 達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	— 実績効果額 (d)						
	— 達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目34 第三セクター等の改革推進

【担当課】 市長公室・関係各課

1 現状・問題点

○地方公共団体財政健全化法の施行に伴い、経営が著しく悪化しているおそれのある第三セクター等（市が25%以上出資又は出せんしている法人等）の改革を集中的に進めるため、平成21年から第三セクター等経営評価検討委員会を設置し、評価・検討を行っている。（第三セクター等30事業）

2 実施内容

○第三セクター等経営評価検討委員会で、資産、負債や損益の状況、営業キャッシュ・フローの動向、経営悪化の原因、市への財政負担等について経営分析し、必要な改革プランを検討する。また、改革プランの点検評価を行う。
○各事業の改革プラン・経営健全化計画等の実施状況の検証。

3 効果

○第三セクター等の経営状況の問題点を明らかにし、改革プランを実施することにより、第三セクター等の経営改善が期待できる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
第三セクター等の経営評価・検討						→
改革プラン・経営健全化計画等の実施状況の検証						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：事業)	数値目標 (a)	—	30	30	30	30
	改革プラン・経営健全化計画の実施状況の検証	実績数値 (b)					
		達成率 (%) (b/a)					
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)					
		達成率 (%) (d/c)					

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目35 市民活動推進のための環境整備

【担当課】 協働政策課

1 現状・問題点

○平成21年2月に「市民活動促進指針」を策定。平成21年3月に市内全域の31地区にコミュニティ推進組織が形成。また市民活動支援センターでは、320を超える市民活動団体が登録し活動を展開されている。

○今後、更に情報、資金、人材、活動場所の4つの活動資源が、市民活動に提供される仕組みの構築に努めるとともに、市民活動に対する興味・関心を引く取組を引き続き推進する必要がある。

2 実施内容

○市民活動の担い手となる人材育成のため、必要なスキルアッププログラムの研究やリーダー養成等の講座・研修会を新設するなど、「市民活動促進指針」に基づき、市民活動の側面的支援を行い、市民活動の活性化に向けて更なる環境整備を行う。

3 効果

○市民活動の活性化、新たな公共の担い手づくりが図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
人材育成プログラム モデル化	→	→				
人材育成プログラム 実施		→	→	→	→	→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：件)	数値目標 (a)	800	120	140	160	180	200
	市民活動相談の件数	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目36 市民参画評価システムの確立

【担当課】 協働政策課

1 現状・問題点

- 平成19年4月に「市民参画条例」を施行し、パブリックコメント、ワークショップ、審議会など様々な市民参画の方法を用いて、市民の意見を聴きながら、市民と行政の協働による市政運営を推進している。
- 今後、市民参画手続の透明性や市民参画条例の実効性を高めていく必要がある。
- 市民一人ひとりが身近に感じることのできる市民参画となるように、市民参画方法の普及に努めていく必要がある。

2 実施内容

- 市民参画の実施状況について、審議・評価し、結果を公表するシステムを確立する。
- 市民参画に係る人材を養成する。

3 効果

- 市民参画手続の透明性や市民参画条例の実効性が高まり、市民と行政の協働による市政運営の推進が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
市民参画評価システムの構築	→					
市民参画評価システムの実施		→				

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：施策)	数値目標 (a)	470	85	90	95	100
	市民参画を実施した施策数	実績数値 (b)					
		達成率 (%) (b/a)					
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)					
		達成率 (%) (d/c)					

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目37 公募提案型協働事業の推進

【担当課】 企画課

1 現状・問題点

- 平成18年度から、まちづくり総合計画に掲げられた「ひと・輝きプロジェクト」を推進するため、市民と市が協働で取り組む「ひとづくり」事業を公募し、事業を実施してきた。
- 平成21年度からは、市民活動団体等への公募型補助事業として展開している。
- 今後取り組みをさらに推進するためには職員の意識改革を図り、「ひとづくり」を全庁的・総合的に推進していく必要がある。

2 実施内容

- 平成21年度からは、公募方法を変更し、自由テーマ及び行政からの課題テーマで、企画・運営について公募し、基本的に市民団体等が自ら実施する事業に対して補助金を交付する形態での協働事業として取り組んでおり、引き続き事業見直しを行いつつ、事業を推進する。

3 効果

- 市民と行政がそれぞれの特性を生かし、相互に協働して取り組むことにより、「まちづくり」を担う人材の発掘、育成を効果的・効率的に行うことができる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
公募型補助事業の実施	実施方法見直し			実施方法見直し		

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：団体)	数値目標 (a)	77	10	13	16	18	20
	公募事業への応募団体の数	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目38 民間委託の推進

【担当課】 市長公室・関係各課

1 現状・問題点

- 第1次行革大綱において、「外部委託推進ガイドライン」を策定し、「民間にできることはできる限り民間に」を基本方針に推進している。
- 「指定管理者制度導入に向けた基本的な考え方（ガイドライン）」を策定し、平成18年度から指定管理者制度を導入している。（平成21年7月現在、84施設）

2 実施内容

- 委託可能な公共サービスについて民間委託を推進する。
- 民間管理者のノウハウを活用し、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、積極的に指定管理者制度の導入を図る。
- 指定管理者評価制度によりサービスの検証を行う。

3 効果

- 行政の効率化と経費削減を図るとともに、高度化・多様化する市民ニーズに的確に対応することができる。
- 市民サービスの向上や施設の効果的かつ効率的な運営が期待できる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
行政評価結果に基づく民間委託の推進						→
指定管理者制度の導入推進						→

5 成果指標・効果額

内 容			累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：事業)	数値目標 (a)	50	10	10	10	10	10
	直営から民間委託へ変更する事業数	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	285,000	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000
	上記事業の次年度当初予算額	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目39 自主防災組織の充実強化

【担当課】 総務課

1 現状・問題点

- 現在、自主防災組織は15地区、10単位自治会で設立されている。（平成21年5月現在 自主防災組織率64.1%）
- 平成18年度から自主防災組織育成補助金制度を創設し、自主防災意識の向上や自主防災組織づくりを推進している。
- 多様化する災害に対する地域住民の自主防災力の向上が重要課題となっており、「地域のいのちは地域で守る」自主防災組織の充実強化が求められている。

2 実施内容

- 自主防災組織が設立されていない地域へ積極的に助言、働きかけを行い、組織率の向上を図るとともに、ネットワーク化を図る。
- 研修会や出前トーク等を実施し、自主防災意識の啓発を推進する。
- 自主防災組織による防災訓練等の活動を支援し、地域防災力の強化を図る。

3 効果

- 自助・共助・公助を基本理念に、地域住民の防災意識の高揚に寄与する。
- 災害時における初期活動の円滑化、地域防災基盤の充実が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
自主防災組織の育成						▶
自主防災組織育成補助金の交付						▶
研修会・出前トーク等の実施						▶
自主防災組織による防災訓練等の活動支援						▶

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	81	86	89	93	95
	自主防災組織率	実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	
	—	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目40 ホームページの充実

【担当課】 広報情報課

1 現状・問題点

- 第1次行革大綱において、平成18年度に「コンテンツ管理システム」が導入され、各課で簡易にホームページを作成することが可能となり、各課でホームページを作成する環境が整った。
- 各課で作成したホームページをさらに充実させる必要がある。

2 実施内容

- 市が作成した他媒体のデータの掘り起こしや取り込みを積極的に行い、情報量の増加と探しやすさを両立させ、市民の役に立つホームページの構築を目指す。
- 「よくある質問とその答え（FAQ）」を充実させ、いつでも市民の疑問を解決できる体制を整備する。

3 効果

- 市役所などに来庁しなくても、24時間いつでもどこでも、知りたい情報の取得が可能になり、市民の利便性に寄与する。
- FAQページを開設することで、電話や窓口での問い合わせの減少と回答の統一が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
現状分析		→				
FAQページの設計・作成 類似するページの統合		→				
FAQページの運用			→			

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 数値目標 (a)	—	30	50	100	—	—
	窓口業務のある部署を主体にFAQのコンテンツ作成 実績数値 (b)						
	達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	— 実績効果額 (d)						
	— 達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目41 市民の声に対する適切な対応と情報の共有化

【担当課】 市長公室

1 現状・問題点

- 各課へのメール・文書、市長への政策提言箱、市民の声（意見箱）等により市民の意見・提言をいただいている。
- 市民の声に対し、可能なものは回答しているが、情報の共有化は十分図られていない。

2 実施内容

- 市民の声（各課へのメール・文書等）に対し、迅速かつ適切に対応する仕組みを構築し、可能なものは市政に反映させる。
- 市民の声を集約し、個人情報に十分留意した上で、意見の要旨、回答・対応を公開し、情報の共有化を図る。

3 効果

- 市民の声を施策に反映させることによって、市民の市政への参画意識の高揚を促進する。
- 市民の声を取り入れることによって、市民感覚にマッチした施策に取り組むことができる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
市民の声に対応する仕組みづくり		→				
市民の声に対する情報の共有化						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：件) 数値目標 (a)						
	市民の声に対する回答件数 【仕組み構築後設定】 実績数値 (b)						
	達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	— 実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--

実施項目42 男女共同参画の推進

【担当課】 人権推進課

1 現状・問題点

- 第1次行革大綱において、「男女共同参画の推進」に取り組み、H16年4月から「男女共同参画推進条例」が施行、H17年3月に「男女共同参画基本計画」を策定し、推進している。
- 男女の地位の平等感は緩やかに意識されつつあるが、審議会等の女性委員の割合の停滞、DV相談件数の増加等の中で、H21年度の計画改訂に合わせ、引き続き推進が必要である。

2 実施内容

- 男女共同参画基本計画の改訂に伴い、審議会等への積極的な女性の登用や若年層に対する意識啓発を中心にさらなる住民意識の向上、DV相談の体制づくりなど効果的に推進する。

3 効果

- 男性と女性が社会の対等なパートナーとして、一人ひとりのライフステージで輝きを放ち、生き生きと暮らすことができる男女共同参画社会の実現が図られる。

4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
基本計画「すまいるプラン」 (後期施策)策定	→					
基本計画「すまいるプラン」 (後期施策)実施						→

5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 審議会等の女性委員の割合	(単位：%) 数値目標 (a)	40	40	40	40	40	40
	実績数値 (b)						
	達成率 (%) (b/a)						
効果額 —	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						

6 実施状況

平成22年度	
--------	--